

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- ① 調査の目的** 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- ② 調査の方法** 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- ③ 調査の対象者** 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- ④ 調査期間** 平成28年9月1日(木)～14日(水)

山形/モニター世帯数: 512世帯
有効回答数: 481世帯(回答率: 93.9%)
秋田/モニター世帯数: 370世帯
有効回答数: 348世帯(回答率: 94.1%)

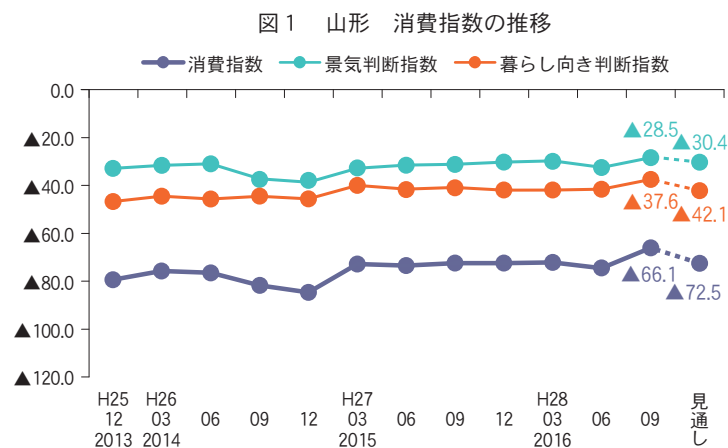
消費指数

第41回 山形県内家計の消費動向調査

～消費マインドは一進一退 – 2期ぶり改善も先行きは悪化の見込み～

消費指数は▲66.1(前期比8.1ポイント上昇)と、2期ぶりに改善となった。内訳は景気判断指数が▲28.5(前期比3.9ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲37.6(前期比4.2ポイント上昇)といずれの指数も上昇した。

今後の見通しは、消費指数が▲72.5と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲30.4、暮らし向き判断指数が▲42.1と、いずれも悪化が見込まれており、消費マインドは一進一退の動きとなっている。

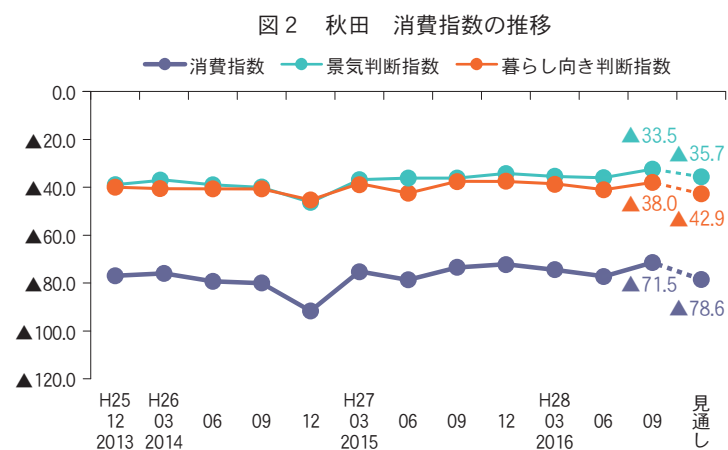


第21回 秋田県内家計の消費動向調査

～消費マインドは3期ぶりに改善するも、先行きは慎重な見通し～

消費指数は▲71.5(前期比5.6ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。内訳は、景気判断指数が▲33.5(前期比2.6ポイント上昇)と3期ぶりに改善、暮らし向き判断指数が▲38.0(前期比3.0ポイント上昇)と4期ぶりに改善となり、ともに改善した。

今後の見通しは、消費指数が▲78.6と悪化の見通しとなっている。内訳は、景気判断指数が▲35.7、暮らし向き判断指数が▲42.9とともに悪化の見込み。円高・株安傾向など社会経済情勢の不透明な状況が続くなか、先行きについては依然慎重な見通しを示している。



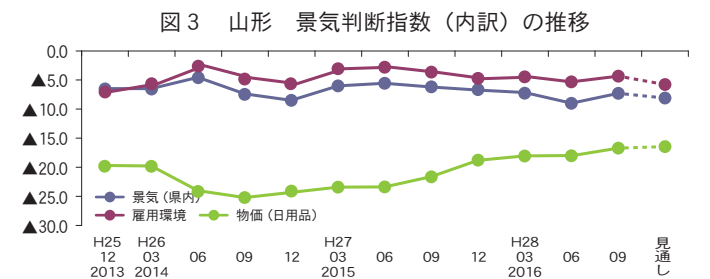
【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き判断指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

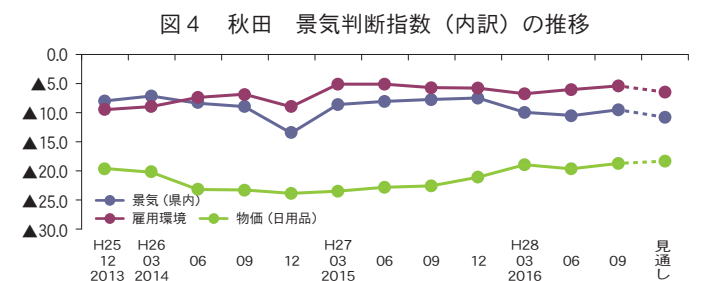
景気と暮らし向き

景気判断

山形の景気判断指数は▲28.5(前期比3.9ポイント上昇)と改善となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、すべての指数で若干改善となっている。悪化が続いていた「景気(県内)」は5期ぶりに改善した。「物価(日用品)」は平成26年12月調査以降改善傾向にあり、物価上昇に対する警戒感は和らぎつつある。

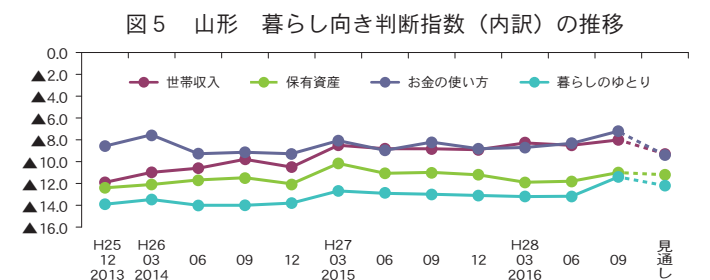


秋田の景気判断指数は▲33.5(前期比2.6ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」が3期ぶりに改善したほか、「雇用環境」が2期連続で改善、「物価(日用品)」が2期ぶりに改善となり、すべての指数で改善となった。

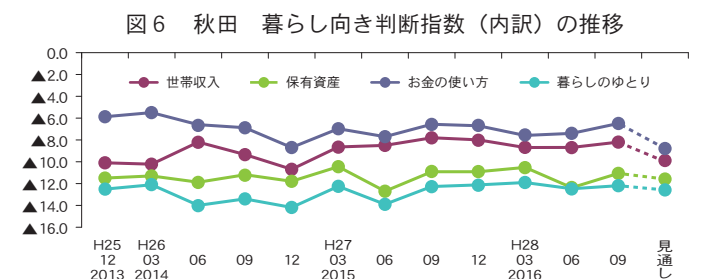


暮らし向き判断

山形の暮らし向き判断指数は▲37.6(前期比4.2ポイント上昇)と改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの個別指数については、いずれも若干改善となっている。



秋田の暮らし向き判断指数は▲38.0(前期比3.0ポイント上昇)と4期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数は、すべての項目で改善となった。



家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が501千円と前年同期比で1千円の減少となり、支出面では支出合計が420千円と前年同期比で15千円の減少となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は83.8%となり、前年同期に比べて2.8ポイントの低下となった。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が486千円と前年同期比で33千円の増加となり、支出面では支出合計が397千円と前年同期比で20千円の減少となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は81.8%となり、前年同期に比べて10.3ポイントの低下となった。

